

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月29日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長役員 半谷 勝二

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 小川 耕一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 小川 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年3月期期末の決算手続を進める中で、過年度決算における誤りが、当社の連結子会社であるKASAI MEXICANA S.A. DE C. V.（以下「KMEX」）と当社において発見されました。

KMEXに関しては、従前よりメキシコペソ建て決算数値を米国会計基準に従ってドルに為替換算した数値を連結決算に取り込んでおりますが、誤りが発見され、過年度に遡り調査を行った結果、2021年3月期より計算方法が誤ったままドル換算を行っていたことが判明いたしました。また、当社においては、過年度における有価証券報告書における注記事項の誤り等があったことが判明いたしました。

このため、既に発見されていたKMEXでの過年度決算における他の誤り（売掛金・固定資産の減価償却等の計上相違等）及び対象年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項も併せて、訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が2023年6月27日に提出しました第92期第2四半期（自2022年7月1日至2022年9月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の状況

(2) 経営成績の状況

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

四半期連結損益計算書関係

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

セグメント情報等

1 株当たり情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	74,921	76,701	146,375
経常損失()	(百万円)	3,676	7,522	11,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	6,139	6,224	19,465
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,737	2,219	14,499
純資産額	(百万円)	42,855	27,374	31,095
総資産額	(百万円)	139,372	154,540	141,461
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	158.67	160.86	503.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.8	11.4	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,709	1,612	2,071
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,238	2,657	3,602
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,264	1,973	6,242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,101	31,559	26,045

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	107.81	79.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社であるKASAI SLOVAKIA s.r.o.は、2021年11月30日付で解散し、現在清算手続中でありま

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大や半導体供給不足等の影響により2期連続で営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失93億57百万円を計上していること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。このような状況に対して、既に拠点の統廃合や人員削減による固定費削減等を実施したほか、グループ全体での生産体制の最適化を推し進め収益力改善に取り組んでおります。これらの施策に加え、資金繰り改善のためのバックアッププランとして、2022年8月に当社グループの河西サポートサービス株式会社の綾瀬工場の土地を売却し、2022年9月に当社所有の寒川工場を担保として新たに45億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。また、当第2四半期連結累計期間における固定資産の売却による収入の合計は、綾瀬工場の土地の売却を含め約33億となりました。このように、急速な外部環境の変化に対応するため手元流動性を高めており、当第2四半期連結会計期間の末日現在においてコミットメントライン契約の未使用枠を合計75億円保持しております。なお、各取引金融機関との間で締結している借入契約等の一部には財務制限条項が付されておりますが、当第2四半期連結会計期間末においては抵触していません。今後の事業環境次第では当連結会計年度末において抵触する可能性はありますが、各取引金融機関とは定期的に協議を行う等により緊密な連携を続けており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

総資産は1,545億40百万円と前連結会計年度末に比べ、130億79百万円の増加(+9.2%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が59億66百万円増加、有形固定資産が35億74百万円増加、原材料及び貯蔵品が10億29百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は1,271億66百万円と前連結会計年度末に比べ、168億円の増加(+15.2%)となりました。この主な要因は、長期借入金が50億36百万円減少したものの、短期借入金が133億32百万円増加、支払手形及び買掛金が40億63百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は273億74百万円と前連結会計年度末に比べ、37億21百万円の減少(-11.9%)となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が26億23百万円増加したものの、利益剰余金が62億24百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国内需が総じて弱くマイナス成長となり、中国は上海ロックダウンの影響によって低成長となるなど、景気回復ペースが鈍化しており、いずれの地域でも、ウクライナ危機などによるインフレや金融引き締めの影響などで一段の減速が見込まれるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましても、景気は緩やかに持ち直しているものの、ウクライナ危機の緊迫化による資源価格上昇や円安による物価上昇が景気悪化させるリスクが懸念されます。

こうした中、当社グループの関連する自動車業界は、自動車の生産制約の影響が薄らぎつつあることなどを受け

て持ち直している一方で、金利上昇による世界経済の減速、新型コロナウイルスの新型種の発生・拡大、資源価格高の継続、世界的な物流の混乱の再発や人手不足による供給制約などが懸念されております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、767億1百万円と前年同四半期に比べ17億80百万円（+2.4%）の増収となりました。営業損失は93億57百万円（前年同四半期は47億38百万円の営業損失）、経常損失は75億22百万円（前年同四半期は36億76百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、62億24百万円（前年同四半期は61億39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

新型コロナウイルス感染症の影響があった昨年に比べ主要得意先の生産台数が増加したことにより、売上高は203億76百万円と前年同四半期比38億23百万円の増収（+23.1%）となりましたが、セグメント損失は4億2百万円（前年同四半期はセグメント損失10億4百万円）となりました。

（北米）

主要得意先の生産台数の増加や為替の影響により、売上高は350億55百万円と前年同四半期比43億37百万円の増収（+14.1%）となりました。しかしながら、原油価格上昇に伴う原材料費の高騰や外部環境の変化による物流費及び労務費の上昇に加えて、新規車種立ち上げ関連費用の増加、為替の影響により、セグメント損失は98億59百万円（前年同四半期はセグメント損失48億81百万円）となりました。

（欧州）

部品供給問題の影響による生産台数の減少や、欧州地域の工場の閉鎖並びに拠点解散に伴い売上が減少したため、売上高は84億93百万円と前年同四半期比56億28百万円の減収（-39.9%）となり、セグメント損失は7億26百万円（前年同四半期はセグメント損失10億39百万円）となりました。

（アジア）

昨年と比較し、部品供給問題の影響による生産台数の減少により、売上高は127億75百万円と前年同四半期比7億51百万円の減収（-5.6%）となり、セグメント利益は15億97百万円と前年同四半期比1億99百万円の減益（-11.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ104億58百万円増加し315億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費35億24百万円、売上債権の減少20億63百万円等による資金の増加があり、一方で、税金等調整前四半期純損失47億10百万円、有形固定資産売却損益23億40百万円、法人税等の支払い114億74百万円等により、16億12百万円の支出（前年同四半期は67億9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億35百万円等による資金の減少があり、一方で、有形固定資産の売却による収入33億1百万円、投資有価証券の売却による収入9億99百万円等により、26億57百万円の収入（前年同四半期は22億38百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出60億59百万円、非支配株主への配当の支払額15億1百万円等による資金の減少があり、一方で、短期借入金の増加100億98百万円等により、19億73百万円の収入（前年同四半期は42億64百万円の支出）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5億87百万円であり、この他に新車開発及び既存製品の改良等で発生した研究開発関連の費用は11億73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である河西サポートサービス株式会社は、2022年8月5日開催の取締役会において、その保有する固定資産の譲渡を決議し、当該決議に基づき、2022年8月5日に譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の経緯・目的

経営資源の有効活用と財務体質の向上を図るため、譲渡することといたしました。

なお、現在の綾瀬工場の生産工程は、物件明け渡し迄の約2年の間に当社グループの寒川工場等に移管を予定しております。移管が完了するまで、当該土地については譲渡先と使用貸借契約を締結し継続して使用いたします。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	綾瀬工場の土地
所在地及び資産の内容	神奈川県綾瀬市深谷上8-23-20 土地8,125㎡
譲渡益	1,880百万円
現況	工場の底地

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業法人であり、譲渡先との機密保持の観点から開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として特筆すべき事項はありません。

4. 連結子会社の概要

名称	河西サポートサービス株式会社
所在地	神奈川県綾瀬市深谷上8-23-20
代表者	代表取締役社長 篠田洋平
事業内容	保険代理業・業務請負・他
資本金	90百万円

5. 譲渡の日程

子会社取締役会決議日	2022年8月5日
売買契約締結日及び所有権移転日	2022年8月5日
物件明渡日	2024年7月31日(予定)

(コミットメントライン契約)

当社は、2022年9月30日に株式会社りそな銀行を貸付人とした45億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. 本契約締結の目的

新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足、原材料の高騰等、先行きが不透明な状況を鑑みて、安定的な資金調達を実現し当社グループの財務基盤の安定性をより高めることを目的としております。

2. コミットメントライン契約の概要

(1) 形態	コミットメントライン契約
(2) 契約金額	45.0億円
(3) 契約締結日	2022年9月30日
(4) コミットメント開始日	2022年9月30日
(5) コミットメント期日	2023年4月28日
(6) 資金用途	事業資金
(7) 担保	有担保
(8) 貸付人	株式会社りそな銀行

3. 財務制限条項

借入人は、本契約締結日以降、借入人が貸付人に対する本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまで、以下の各号を遵守することを確約する。

(1)2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

(2)本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	39,511,728	39,511,728		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	39,511,728	-	5,821	-	1,455

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	5,404	13.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,977	7.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.70
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3-7	1,692	4.36
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,534	3.95
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,475	3.80
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,276	3.28
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	946	2.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	921	2.37
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.24
計		18,925	48.72

- (注) 1. 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が663千株あります。
2. (注) 1の自己株式には、業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式155千株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,833,000	388,330	-
単元未満株式	普通株式 15,528	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	388,330	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「業績連動型報酬制度」にかかる信託口が保有する当社株式155,400株(議決権の数1,554個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡 寒川町宮山3316	663,200	-	663,200	1.68
計	-	663,200	-	663,200	1.68

(注) 保有自己株式には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,942	33,908
受取手形及び売掛金	24,556	23,547
製品	1,515	2,041
仕掛品	10,798	11,738
原材料及び貯蔵品	7,665	8,695
その他	6,612	8,275
貸倒引当金	0	172
流動資産合計	79,089	88,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 48,706	¹ 53,407
減価償却累計額	26,966	29,880
減損損失累計額	1,009	1,067
建物及び構築物（純額）	20,730	22,458
機械装置及び運搬具	¹ 84,716	¹ 97,096
減価償却累計額	62,874	72,006
減損損失累計額	6,680	7,616
機械装置及び運搬具（純額）	15,161	17,473
工具、器具及び備品	21,969	25,927
減価償却累計額	19,183	22,608
減損損失累計額	207	252
工具、器具及び備品（純額）	2,578	3,066
土地	7,781	7,457
建設仮勘定	4,525	3,896
有形固定資産合計	50,777	54,352
無形固定資産		
のれん	82	0
その他	319	259
無形固定資産合計	401	259
投資その他の資産		
投資有価証券	4,806	4,524
その他	6,387	7,371
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	11,191	11,894
固定資産合計	62,371	66,507
資産合計	141,461	154,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,473	26,536
短期借入金	45,353	58,685
未払法人税等	1,130	913
賞与引当金	761	970
その他	12,963	17,112
流動負債合計	82,681	104,217
固定負債		
長期借入金	23,172	18,135
退職給付に係る負債	165	200
その他	4,346	4,612
固定負債合計	27,683	22,948
負債合計	110,365	127,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	11,559	5,335
自己株式	535	535
株主資本合計	22,498	16,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	366
為替換算調整勘定	2,353	270
退職給付に係る調整累計額	835	769
その他の包括利益累計額合計	865	1,406
非支配株主持分	9,463	9,693
純資産合計	31,095	27,374
負債純資産合計	141,461	154,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	74,921	76,701
売上原価	71,203	77,284
売上総利益又は売上総損失()	3,717	582
販売費及び一般管理費	¹ 8,455	¹ 8,774
営業損失()	4,738	9,357
営業外収益		
受取利息	199	164
受取配当金	52	52
持分法による投資利益	173	214
為替差益	496	1,659
補助金収入	338	195
その他	107	99
営業外収益合計	1,366	2,386
営業外費用		
支払利息	282	419
借入手数料	-	91
その他	22	40
営業外費用合計	304	551
経常損失()	3,676	7,522
特別利益		
固定資産売却益	5	² 2,344
投資有価証券売却益	-	525
特別利益合計	5	2,869
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	19	10
事業構造改善費用	-	20
事業整理損	³ 1,399	-
減損損失	-	22
その他	7	1
特別損失合計	1,428	57
税金等調整前四半期純損失()	5,099	4,710
法人税、住民税及び事業税	1,171	1,200
法人税等調整額	714	241
法人税等合計	456	958
四半期純損失()	5,556	5,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	583	555
親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,139	6,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	5,556	5,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	285
為替換算調整勘定	2,825	3,414
退職給付に係る調整額	157	66
持分法適用会社に対する持分相当額	161	386
その他の包括利益合計	2,818	3,449
四半期包括利益	2,737	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,898	3,951
非支配株主に係る四半期包括利益	1,161	1,732

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	5,099	4,710
減価償却費	3,656	3,524
減損損失	-	22
のれん償却額	79	84
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	432	115
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	3
引当金の増減額(は減少)	195	333
受取利息及び受取配当金	251	216
支払利息	282	419
持分法による投資損益(は益)	173	214
補助金収入	338	195
有形固定資産売却損益(は益)	2	2,340
有形固定資産除却損	19	10
投資有価証券売却損益(は益)	-	525
事業構造改善費用	-	20
事業整理損	1,399	-
売上債権の増減額(は増加)	10,725	2,063
棚卸資産の増減額(は増加)	1,314	199
仕入債務の増減額(は減少)	5,202	1,659
未払金の増減額(は減少)	4,190	73
その他	2,479	265
小計	7,452	176
利息及び配当金の受取額	357	254
利息の支払額	270	409
補助金の受取額	263	193
法人税等の支払額	1,094	1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,709	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,676	2,207
定期預金の払戻による収入	1,759	2,008
有形固定資産の取得による支出	2,735	1,435
有形固定資産の売却による収入	408	3,301
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	999
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,238	2,657

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	640	10,098
長期借入れによる収入	3,333	-
長期借入金の返済による支出	5,829	6,059
リース債務の返済による支出	709	818
非支配株主への配当金の支払額	1,700	1,501
セール・アンド・リースバックによる収入	-	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,264	1,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,399	2,494
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,605	5,513
現金及び現金同等物の期首残高	19,495	26,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 21,101	¹ 31,559

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症及び半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(財務制限条項)

- (1)当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。
- 2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- 2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注) 本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触しておりません。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
借入金残高	- 百万円	25,166百万円

- (2)当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触しておりません。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	4,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引 未実行残高	- 百万円	4,500百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	371百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	10百万円
合計	381百万円	381百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
のれん償却額	79百万円	84百万円
運賃及び発送諸費	1,105百万円	1,106百万円
給料	2,672百万円	2,528百万円
賞与引当金繰入額	69百万円	71百万円
退職給付費用	48百万円	38百万円
減価償却費	312百万円	329百万円

2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主に河西サポートサービス株式会社所有の土地売却に係るものであります。

詳細は、「3.経営上の重要な契約等(固定資産の譲渡)」に記載の通りであります。

3 事業整理損

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

KASAI SLOVAKIA s.r.o の撤退に関連して発生する費用及び損失を事業整理損として計上しております。

事業整理損の主な内訳は、固定資産売却損396百万円、従業員退職費用316百万円、棚卸資産評価損286百万円、その他401百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	22,983百万円	33,908百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,882百万円	2,349百万円
現金及び現金同等物	21,101百万円	31,559百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,553	30,718	14,122	13,527	74,921	-	74,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,133	-	26	429	4,589	4,589	-
計	20,686	30,718	14,149	13,956	79,510	4,589	74,921
セグメント利益又は損 失()	1,004	4,881	1,039	1,797	5,128	390	4,738

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額390百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,376	35,055	8,493	12,775	76,701	-	76,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032	-	0	435	2,468	2,468	-
計	22,409	35,055	8,494	13,210	79,170	2,468	76,701
セグメント利益又は損 失()	402	9,859	726	1,597	9,391	34	9,357

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失	158円67銭	160円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	6,139	6,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	6,139	6,224
普通株式の期中平均株式数(株)	38,693,146	38,693,064

- (注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間155,429株、当第2四半期連結累計期間155,429株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月29日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年6月27日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。